

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

【春日苑】

<p><所感></p>	<p>【相談内容の多様化】 主な相談内容として、福祉サービスの利用調整、身体能力の低下に伴う住環境の整備、対人関係に関する相談など多岐にわたっている。相談内容によっては、各分野の専門機関(保健所、弁護士や司法書士等の法律事務所、医療機関等)へ話を繋ぐことで、当事者が抱えている問題の解決を図ることもあった。また、各関係機関(ヘルパー事業所、訪問看護、地域包括支援センターやケアマネジャー、病院の相談員など)から支援に繋がる機会も増えていることから、支援センターの役割の周知が確実に進んでいると思われる。</p> <p>【外出する機会の確保の難しさについて】 当事者が希望する外出には、金融機関での手続き、スポーツ観戦や映画鑑賞、理美容院の利用など様々であり、移動支援事業の需要は日を増すごとに高まっている。しかし、障がい者手帳の等級が利用要件を満たしていないことで利用ができず外出自体を諦めるか、ヘルパー事業所との自費契約や介護付きタクシーの利用にて対応せざるを得ない方もいるが、経済的な負担も大きいことから、外出する機会が減ってしまうという現状もある。</p> <p>また、最近では就労継続支援事業所の利用に関する問い合わせも増えつつあるが、通学・通所などの長期にわたる外出には同事業は適用されないことから、利用を断念された方もいる。当支援センターとしては、必要とされている情報提供や利用調整はしているものの、現状での利用要件では対応できない場合もあり、難しさを感じている。</p>
<p><地域課題></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアの対応可能な事業所が少ない。 ・親の高齢化・当事者の病状悪化により、家族の介護負担が増えている。その際、居宅介護や短期入所事業などを利用することで調整を図ることが多いが、世帯状況に見合った支給決定が望まれるケースもある。 ・移動支援事業について、障がい者手帳の等級によっては利用できないことや、通学・通所といったでの利用は認められていないことから、ヘルパー事業所との自費契約や介護付きタクシーを利用し外出する手段を確保している方もいる。しかし、経済的な負担も大きく、それが原因で外出する機会が減ってしまうという現状もある。

【かすがい】

<p><所感></p>	<p>【本人を分離することしか方法が見出せなかったケース】 本人の家庭内暴力で悩んでいる母や関係者からの相談が数件あった。本人の成長と共に、家庭で暴れるのを抑えられなくなり、何が原因で暴れるのか分からないで分離したケースがあった。本人は概ね職場や学校、日中活動先では問題なく過ごすことができるが、自宅に戻ると不機嫌になり、特に母親に対しての暴力・暴言があるのが特徴的である。既に家族との関係が悪化している場合が多く、暴力行為を受けることに家族は限界を感じて、家族も関係者も、一時的な対処として母子を離す判断(入所や入院)をせざる得なくなったと考えられる。しかし、退所や退院で地域に戻った時は、どのように支えて行くのか課題として残る。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【家族と本人を支える為の体制づくりの充実と啓発】 関わりのある支援者は、単に分離させるのではなく、母子関係、本人の思い、育った環境に十分なアセスメントを続けて、本人・家族双方に対する支援を継続していくことが大切だと考えた。他に、親や友達以外の大人と話ができて、信頼が持てる存在も必要だと思った。本人は職場や学校、日中活動先で活動できるスキルはあっても、家庭生活、公共交通機関等で他人と接することや、コミュニケーション能力が乏しいが故にストレスを溜め込んでいる場合もある。本人と家族を守る意味でも、各支援者、関係者が家庭と共に、本人の本当の思いに向き合い、将来を支える体制が必要である。</p> <p>【様々なケースに対応できる研修の充実】 福祉関係者の中でも、障がいや介護に詳しくても、本人の背景を含んだ複雑なケースの対応に苦慮する場合がある。主に、支援者の固定観念で対応をすることや、本人や家族の本当の事情や思いを汲み取れず、当事者を苦しめてしまうこともあると考える。支える人々が、問題を抱えた家庭を理解できるような研修の充実が必要であると思う。</p>

【JHNまある】

<p><所感></p>	<p>【他機関からの相談】 行政、地域包括支援センター、障がい者生活支援センター等関係機関からの新規相談が多かった。内容としては、日中活動、経済的不安、医療機関の連携等多岐にわたっており、通所事業所の紹介、年金申請、生活保護申請の検討、医療機関の変更に関する相談等を行った。また、関係機関から相談はあったものの、本人や家族からの連絡がなく繋がらないケースもいくつかあり、慎重に見守っている。</p> <p>【不安・気持ちの整理】 就労継続支援A型事業所を利用している方々の、施設外就労を含む仕事の内容や継続した利用が可能であるのかと将来の不安を訴えるケースが目立った。その他、夫婦・親子などの家族間の悩みや、隣近所との問題、孤独を訴える内容、職場での人間関係についての相談が多かった。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【障がい理解の問題】 精神障がい特性に対する理解や配慮が足りないと感じるサービス事業所がある。また、当事者からもサービス事業所に対する不安の訴えがあった。やりすぎる傾向や不適切な対応によりトラブルが発生しており、良好な支援関係を維持できていないケースがある。障がい理解のための啓発が必要だと感じている。</p>

【あっとわん】

<p><所感></p>	<p>【地域の中の社会資源】 保護者からの相談で、同じような疾患を持つ乳児期の子どものサークルや親の会、療育についての相談が目立った。保護者同士が悩みを共有したり、交流する機会を求めている様子であった。障がい福祉サービス以外の支援として、子どもや保護者を支える社会資源(インフォーマル)があると望ましいと感じる。支援センターとしては、保護者同士をつなぐことができるのではないかと感じた。</p> <p>【関係者への支援】 集団生活において困っているという場合、園に出向くケースがある。保護者や先生に対し、子どもの様子を観察したうえで対応方法をアドバイスすることが増えている。支援センターが関わることで、保護者や先生が子どもの状態を把握し、共通認識することで子どもに対する支援が統一されるように感じる。相談支援の役割を改めて再確認できる機会であった。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【子どもの分野における連携が必要】 相談支援を行う中で、保護者や園の先生が子どもとの関わり方に困っていたり、保護者自身の不安が強かったり、「障がい」というよりは、生活の中での子どもとの関わり方や子育ての悩みから相談に繋がることが多い。障がい児支援だけではなく、子育て支援という保護者が相談しやすい窓口(例えば利用者支援事業の活用等)を考慮すると共に関係機関(子育て支援施設、保健師等)との連携も必要である。また、関係機関・支援者が共通した「早期支援の必要性」「切れ目のない支援の必要性」を認識することも重要であると感じる。</p>